



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社 電通

上場取引所 東

コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 高嶋 達佳

問合せ先責任者 (役職名) 広報部部长

(氏名) 小林 光二

TEL 03-6216-8041

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,348,644	11.1	35,308	86.2	33,629	49.1	8,710	△55.3
22年3月期第3四半期	1,213,826	△15.1	18,963	△34.3	22,560	△31.7	19,506	370.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	34.96	33.54
22年3月期第3四半期	78.36	78.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,115,594	500,560	43.2	1,934.16
22年3月期	1,118,236	505,556	43.3	1,943.55

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 481,906百万円 22年3月期 484,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00
23年3月期	—	14.50	—		
23年3月期 (予想)				14.50	29.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,830,500	9.0	51,700	38.5	52,000	16.1	19,000	△39.0	76.26

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 278,184,000株 22年3月期 278,184,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 29,028,948株 22年3月期 29,026,278株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 249,156,295株 22年3月期3Q 248,919,521株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、輸出の増加や政策効果を背景に、緩やかな回復傾向にあるものの、足元では海外景気の下振れや雇用情勢の悪化が懸念され、回復基調の足踏み感も出ております。

一方で、広告業界では一部の業種の広告主各社には広告費支出への慎重な姿勢が残りつつも、第3四半期(平成22年10～12月)には、テレビスポットに関して、需給がひっ迫するような状況もみられました。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づく様々な具体的施策を実施するとともに、積極的な営業活動を展開しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1兆3,486億44百万円(前年同期比11.1%増)、売上総利益2,286億82百万円(同8.9%増)、営業利益353億8百万円(同86.2%増)、経常利益336億29百万円(同49.1%増)となりました。なお、特別損失として、のれん償却額および投資有価証券評価損等を計上したことにより、四半期純利益は87億10百万円(同55.3%減)となりました。

また、持分法適用会社であるピューブリシスグループが四半期決算を開示していないため、当第3四半期連結会計期間(平成22年10～12月)においては、ピューブリシスグループの第3四半期連結会計期間(平成22年7～9月)の損益に対する当社持分の取り込みおよびのれんの償却を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 広告業

広告業では、売上高1兆3,036億87百万円、セグメント利益320億83百万円でありました。

b. 情報サービス業

情報サービス業では、売上高421億79百万円、セグメント損失3億7百万円でありました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

c. その他の事業

その他の事業では、売上高192億12百万円、セグメント利益12億11百万円でありました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 日本

日本では、売上高1兆2,113億70百万円、営業利益325億8百万円でありました。

b. 海外

海外では、売上高1,434億60百万円、営業利益29億7百万円でありました。

なお、海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当第3四半期連結累計期間には、平成22年1月1日～9月30日の9ヵ月間の実績を反映しております。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第3四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別業績の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が1兆435億24百万円（前年同期比8.4%増）、売上総利益は1,417億11百万円（同6.2%増）、営業利益は241億95百万円（同47.7%増）、経常利益は280億78百万円（同17.3%増）となりました。なお、関係会社株式評価損および投資有価証券評価損の計上などにより、四半期純利益は110億27百万円（同49.9%減）となりました。

<業務区分別>

業務区分	売上高	構成比	前年同期増減率
	百万円	%	%
新聞	88,694	8.5	3.1
雑誌	29,620	2.8	△9.5
ラジオ	14,036	1.3	△4.4
テレビ	499,184	47.8	6.8
（テレビタイム）	(219,444)	(21.0)	(1.0)
（テレビスポット）	(279,740)	(26.8)	(11.9)
インタラクティブメディア	32,510	3.1	39.6
OOHメディア	32,123	3.1	10.9
クリエイティブ	127,687	12.2	8.5
マーケティング /プロモーション	134,356	12.9	10.9
コンテンツサービス	69,124	6.6	26.3
その他	16,186	1.6	3.2
計	1,043,524	100.0	8.4

注1：主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、eプロモーション、ダイレクトマーケティング等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星その他のメディア、メディアプランニングなどが含まれます。

注2：各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、6,315億35百万円となりました。また、マス四媒体以外の売上高は4,119億88百万円となり、売上高構成比は39.5%となりました。

<業種別>

当第3四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位10業種では、「情報・通信」（前年同期比21.6%増）、「飲料・嗜好品」（同6.9%増）、「化粧品・トイレタリー」（同17.6%増）、「金融・保険」（同14.5%増）、「家電・AV機器」（同15.5%増）、「食品」（同2.5%減）、「流通・小売業」（同11.5%増）、「薬品・医療用品」（同0.4%増）、「外食・各種サービス」（同4.1%増）、「自動車・関連品」（同9.8%減）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年11月8日に発表した業績予想に対し、当第3四半期連結累計期間の予想と実績との差異分だけ修正を行いました。したがって、第4四半期の業績予想については、平成22年11月8日に発表した業績予想から変更はありません。

なお、連結業績見通しに関して、持分法適用会社であるピューブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みについては、ピューブリスグループが業績予想を開示していないため、下期の持分法投資利益は、ピューブリスグループの前年同期実績に基づき23億50百万円(のれん償却8億66百万円控除後)としております。なお、為替レートについては、平成22年1月から9月の平均為替レート1ユーロ=約117.8円を用いております。

ちなみに、通期の単体業績は、売上高1兆3,967億円(前期比6.2%増)、営業利益345億円(同31.1%増)、経常利益391億円(同16.0%増)、当期純利益173億円(同36.1%減)を予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

2. その他

持分法適用会社であるピュブリスグループが四半期決算を開示していないため、当第3四半期連結会計期間においては、ピュブリスグループの第3四半期連結会計期間の損益に対する当社持分の取り込みおよびのれんの償却を行っておらず、当第3四半期連結累計期間には第2四半期連結累計期間の当社持分の取り込みおよびのれんの償却が含まれております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において営業利益および経常利益はそれぞれ44百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は4億79百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7億37百万円です。

3. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,483	93,837
受取手形及び売掛金	431,027	415,657
有価証券	101	163
たな卸資産	12,786	11,208
その他	41,541	48,913
貸倒引当金	△2,195	△1,356
流動資産合計	598,744	568,424
固定資産		
有形固定資産		
土地	160,359	160,396
その他(純額)	84,282	87,598
有形固定資産合計	244,642	247,994
無形固定資産		
のれん	27,872	23,647
その他	21,165	21,733
無形固定資産合計	49,038	45,380
投資その他の資産		
投資有価証券	152,997	181,878
その他	72,596	76,440
貸倒引当金	△2,317	△1,883
投資損失引当金	△106	—
投資その他の資産合計	223,169	256,436
固定資産合計	516,849	549,811
資産合計	1,115,594	1,118,236

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,488	360,759
短期借入金	2,821	3,382
未払法人税等	2,053	6,526
引当金	518	825
資産除去債務	40	—
その他	83,812	90,102
流動負債合計	462,733	461,595
固定負債		
長期借入金	93,655	97,576
退職給付引当金	33,340	31,942
その他の引当金	630	862
資産除去債務	736	—
その他	23,936	20,701
固定負債合計	152,299	151,083
負債合計	615,033	612,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	455,480	454,014
自己株式	△65,062	△65,056
株主資本合計	510,284	508,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,179	737
繰延ヘッジ損益	△3,395	△886
土地再評価差額金	△7,187	△7,187
為替換算調整勘定	△19,973	△17,237
評価・換算差額等合計	△28,377	△24,573
少数株主持分	18,654	21,306
純資産合計	500,560	505,556
負債純資産合計	1,115,594	1,118,236

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,213,826	1,348,644
売上原価	1,003,861	1,119,962
売上総利益	209,964	228,682
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	99,661	104,166
役員賞与引当金繰入額	187	275
退職給付引当金繰入額	8,585	8,186
役員退職慰労引当金繰入額	147	117
福利厚生費	12,528	13,021
減価償却費	10,056	9,538
のれん償却額	1,537	1,872
貸倒引当金繰入額	16	565
その他	58,282	55,629
販売費及び一般管理費合計	191,001	193,374
営業利益	18,963	35,308
営業外収益		
受取利息	530	514
受取配当金	1,353	1,465
為替差益	151	—
持分法による投資利益	2,760	876
その他	1,835	2,269
営業外収益合計	6,632	5,125
営業外費用		
支払利息	1,719	1,625
為替差損	—	2,872
その他	1,315	2,306
営業外費用合計	3,034	6,804
経常利益	22,560	33,629

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	866	13
投資有価証券売却益	359	1,466
負ののれん発生益	—	652
その他	527	647
特別利益合計	1,753	2,780
特別損失		
固定資産売却損	30	3
固定資産除却損	599	102
減損損失	101	3,595
のれん償却額	—	8,177
投資有価証券評価損	561	6,245
事業再編損	662	—
その他	809	2,694
特別損失合計	2,766	20,817
税金等調整前四半期純利益	21,548	15,592
法人税、住民税及び事業税	6,807	5,031
過年度法人税等	△2,229	—
法人税等調整額	△1,618	1,822
法人税等合計	2,959	6,854
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,737
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△917	27
四半期純利益	19,506	8,710

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,174,358	40,761	16,182	1,231,302	(17,475)	1,213,826
営業利益 (△は営業損失)	17,824	△3,139	1,586	16,271	2,691	18,963

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,126,210	91,780	1,217,990	(4,164)	1,213,826
営業利益(△は営業損失)	19,219	△253	18,965	(2)	18,963

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

I 海外売上高	94,401百万円
II 連結売上高	1,213,826百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.8%

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」、「情報サービス業」および「その他の事業」の計3つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。「情報サービス業」は、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っております。また、「その他の事業」は、事務所賃貸、ビルサービス、人材派遣、受託計算業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
売上高	1,303,687	42,179	19,212	1,365,079	△16,434	1,348,644
セグメント利益 又は損失(△)	32,083	△307	1,211	32,988	2,319	35,308

(注) 1 報告セグメントの利益又は損失(△)の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとののれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、Dentsu Innovation Interactive, LLCを第1四半期連結会計期間から新規に連結しております。これによるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間においては12,847百万円であり、広告業セグメントにおける増加であります。

また、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成21年6月9日)第32項の規定に基づき、㈱サイバー・コミュニケーションズに対するのれんを8,177百万円償却し特別損失に計上しております。これによるのれんの償却額は、広告業セグメントにおける減少であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,211,370	143,460	1,354,831	△6,186	1,348,644
営業利益	32,508	2,907	35,415	△107	35,308

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

I 海外売上高	139,695百万円
II 連結売上高	1,348,644百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.4%

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。